

○内谷邦彦議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時49分 休憩

午後1時00分 再開

○内谷邦彦議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

梅津善之議員の質問

○内谷邦彦議長 順位3番、議席番号14番、梅津善之議員。

(14番梅津善之議員登壇)

○14番 梅津善之議員 21爽風会を代表して、一般質問を行います。

東日本大震災から15年目の月日がたち、少しずつは復興の形は見えているものの、いまだ2,000人を超える行方不明者がいることや復興途中の状況、原子力発電所の廃炉の問題、処理土壌の最終的な処分方法など課題は多く、暮らす住民の思いを大切にされた政策が求められると考えております。能登半島地震においても等しく、住民の思いを大切にされた復興復旧が求められているものと思います。

さて、世界では、ロシアによるウクライナ侵攻から5年目になります。アメリカのシンクタンク、戦略国際問題研究所によると、ロシア、ウクライナ双方合わせて120万人もの戦死者、行方不明者がいると推計されています。

さらには、アメリカ軍による一夜にしてベネズエラ大統領の拘束、また、2月28日にはイス

ラエル、米軍のイランへの先制攻撃での指導者ハメネイ師の殺害など、他国への武力行使による政権の転換を狙って、今も戦闘が続いている現状です。核兵器の開発や麻薬の密輸など、他国間の問題は外交交渉で解決すべきであると考えますが、それが立ち行かなくなると武力で解決できるのか問いたくなります。世界のリーダーの方々には、自国の利益だけに捉われることなく、多様な価値観を持つ人々と協働、協調をし、世界平和のために尽くしていただきたいものです。

さて、高市総理も、長井市の施政方針にも、日本列島を強く豊かに、責任ある積極財政、未来は与えられるものではなく自らの手で切り開くもの、今の日本に必要な言葉ですと。挑戦しない国に未来はありません。守るだけの政治に希望は生まれません。私たち自身が決断し、行動し、つくり上げていくものです。日本の未来は明るい。挑戦する人が評価され、頑張る人が報われ、困ったときには助け合い、安心して家庭を持ち、夢を持って働ける国へとあります。それを私自身、自分自身のこともなかなかまならない両親の父90歳、母88歳に声を大にして呼びかけると、何ともげんそうな顔をして、父は、これから何に挑戦することと、母は、少しでもできることを体力の続く限りしたいものだなど、ぼそっと返ってきました。少しずつ体力も認知度も衰えている両親には刺激が強過ぎたのか、言っても分からなかったのか。幼少期に終戦を迎え、必死になってきた両親には失礼な言い方だったのか、言ってから少し後悔しました。近くで聞いていた娘は、田んぼも畑も工場も事務所も要らないから、生きているうちに父ちゃん処分してねと、ぼそつと言われる毎日でございます。これからの若い人に何を伝えればいいのか、戦前戦後を支えられてきた方に、これから支えていく時代を真剣に考えていかなければならないと思っております。日本列島は

もとより、世界平和と発展を願いたいものです。

さて、施政方針について質問させていただきます。

産業の活力あるまちづくりについて。

人口減少や消費者ニーズの多様化による小売店の減少が進む中、事業相談体制の強化、DXの推進、各種補助金など、迅速な対応と支援をどのように進めていくのか。事業継承や新規事業の支援など、商工会議所と連携を多く、事業者と密接に関わることが大切だと思われま

す。2月22日に行われた長井DXコンテスト2026では、3部門で13団体の団体・個人の方が参加され、それぞれの分野において鋭い感性と課題解決になるすばらしいコンテストだったと思っております。ぜひ、他分野で情報を共有して、各産業で生かしていきたいものだと思っております。特に農業分野では、長井市最大規模の法人による発表では、経験値の数値化と見える化による生産現場の継承や長井工業高校生のグリーン忍者隊による匂いと光で植物の健康診断をする画期的な発表がありました。その他、観光分野や医療分野、積雪の見える化による地域課題の解決等々、様々な視点からそれぞれの発想で提案されたこと、どれもすばらしい発表だと思っております。ぜひ他分野で活用できるように生かしていきたいものだと思いますので、市長のお考えをお聞きします。

住みやすく住み続けたいまちづくりについて。

長井駅前周辺地区における市街地再開発の目指す姿と、地域住民の理解を得ながら住民が主体となって進めることが大切だと思います。昨年11月、産業・建設常任委員会協議会で示されました面積1.4ヘクタール、長井駅前にある低未利用地になっている土地を含むエリアについて、土地の合理的かつ高度利用を図り、良好な市街地環境の形成と中心市街地に必要な都市機能の集積促進を図り、都市計画道路長井駅梅田

線の街路事業と一体となったウォークアブルなまちづくりを推進するために、第一種市街地再開発事業を行うとの説明を受け、地域住民の説明会やアンケート、土地所有者、建物所有者、土地建物所有者などの意向調査などを進められたと思います。ぜひ、民間主導で活性化と採算性を重視した検討をお願いしたい。多くの方々がまちづくりに関わり合い、支え合えるまちづくりを実現していきたいと思いますが、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

続きまして、水道事業の広域化について、西置賜ブロック水道広域化検討会の現状と今後の課題など、これから進んでいくことと思いますが、話せる範囲内をお願いしたいと思います。私自身、平成27年の9月議会で、隣町との水道水の供給について申し上げたことがございました。様々な困難があると思いますが、広域的な採算性と将来を見据えて、ぜひ検討していただきたいと思

共につくる持続可能なまちづくりについて。

スタインウェイフルコンサートピアノD-274の心遣いをいただきまして、これまでも様々なコンサートを実施してきました。今年度は「ゼッキンゲンのトランペット吹き」の20年ぶりの上演を通し、市民に理解を深めてもらい、多様性を認め合い、一人一人が音楽を通じてみんなが幸せを感じ、活躍できるダイバーシティとインクルーシブなまちづくりをどう目指していくのか。市民に好評を得ているというお話でござい

ますので、さらに理解と好評を得られる取組が大切ではないかと思

からの課題と地域住民から求められているもの、地域の方々と共に深めて取り組めればと考えております。

最後に、戦略監にお聞きします。地域未来交付金制度についてであります。

地域未来交付金制度の対象となる事業のうち本市が上げている事業について、交付金終了後の事業継承の在り方をどのように考えているのか。認定基準の中に、自立性で取組を進めていく中、推進主体が自立していくことにより、将来交付金に頼らず取組を継続していくことが可能となることがあります。将来の事業の考え方をお聞きします。

以上で壇上からの質問といたします。ご清聴ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 21爽風会の梅津善之議員のご質問にお答えを申し上げます。

議員のほうからは、大きく2項目についてご質問、ご提言がございまして、私のほうからは（1）の産業の活力あふれるまちづくりについてから、（2）、（3）の合計で5点ほどいただきましたので、順次お答えを申し上げます。

まず最初に、産業の活力あふれるまちづくりについて、議員のほうからは、人口減少や消費者ニーズの多様化により、小売店の減少が進む中、事業相談体制の強化やDXの推進、各種補助金など、迅速な支援策をどのように進めるのかというご質問をいただきました。

長井市における産業の活力あふれるまちづくりを進めるためには、まずもって事業者の皆様へ寄り添った相談体制の強化とDXの推進、また、関係機関と連携した迅速な支援が重要であると考えます。

まず、起業・創業への支援につきましては、市内の空き地、空き家、空き店舗等々を活用して、創業を目指す方に対しまして、起業・創業支援補助金事業を実施しているほか、求職者と

企業のマッチング事業などを長井商工会議所や関係機関と連携しながら進めております。また、事業相談体制の強化につきましては、本市職員を東北経済産業局に派遣しており、当該出向職員と商工振興課、長井商工会議所の三者が緊密に連携することで、国の最新の支援制度、あるいは補助金等の情報を迅速に把握できる体制を構築しております。さらに、3月には長井商工会議所主催によりまして、経済産業省をはじめとする関係機関による施策説明会等を開催し、各種補助金や支援制度等の施策への理解を深め、自社の経営に役立つ情報を得ることのできる機会を提供しております。そういった意味では、東北経済産業局様のご協力を得て、最新の情報を、私どもだけではなくて商工会議所一体となって、常にいろんな形で年間、中心市街地活性化協議会がございますけれども、それに合わせても情報提供などをいただいております。

また、議員からありましたDXの推進につきまして、議員からご紹介いただきました、去る2月の22日に開催されました長井DXコンテスト2026ファイナルイベントにおきまして、中高生、大学生、一般の方など、県内外から13団体の皆様にご参加いただき、業務効率化や地域課題解決に向けた優れた提案が発表されました。応募自体は30団体ぐらいありまして、そのうちファイナルに出場できたのは13団体ということでございますけれども、令和3年度から実施してまいりましたスマートシティ長井実現事業、これは国の地方創生の交付金等を活用して5年間の事業でございましたけれども、今年度、最終年度になるわけですが、警察、消防、学校等の関係団体や農業、建設、商工、福祉等々の各産業分野の代表者を構成員とする長井市スマートシティ推進協議会におきまして、市のスマートシティ事業に対するご意見やご要望をいただいております。さらに、それぞれのDXの現状や課題についても共有いただき、DX

によって課題の解決が見込まれると思われるものについては、関係する事業者や事例を紹介させていただいてきたところです。

一例を申し上げますと、山形鉄道から、列車に遅れが生じた際に乗りたい列車がどこにいるのかお客様自身に分かるようにしたいとのご相談を市にいただきました。市では、見識あるN T T東日本の社員の方を山形鉄道にご紹介しまして、結果として、ホームページ上で列車の位置が把握できるシステムの導入につなげることができました。また、猟友会の会長からは、有害鳥獣の把握にドローンを活用できないかのご意見をいただき、市と猟友会で実証実験を行った結果、ドローンの有効性を確認することができました。この成果に基づき、令和8年度の有害鳥獣対策の一つとして、ドローンを活用した熊の生息状況の調査、あるいは音による追い払い、現場広報の実施等を予定しているところでございます。

先ほど答弁させていただいたD Xコンテストのように、行政の力を借りなくとも自らD Xを推進されている事業者もいらっしゃいますので、様々な場面で関係機関と情報共有を図りながら、各産業分野のD Xの推進につなげてまいりたいと考えております。今後とも、長井商工会議所をはじめ、関係機関との連携を強化して、事業者のニーズに応じた迅速かつ適切な支援に努め、本市産業の活性化に取り組んでまいりたいと思っております。

なお、議員からもご紹介いただきました今回のD Xコンテストのファイナルで大変すばらしいご提言などをいただいて、なおかつ、かなり深掘りして実用化できるところまでなっているプランがたくさんありましたので、ぜひそういったところを、私ども行政側で使わせていただけるものもあるかもしれませんし、あとは民間のほうで関心を持ったところについては、ぜひ支援をしてまいりたいと思っております。

情報はあるのですが、例えば事業者さん、あるいは様々なサービス業の店舗などを経営されている方自らが商工会議所に相談していただいたり私どもに情報提供しているわけですから、相談いただければ対応ができますので、ぜひそういった案件がございましたら、梅津議員からもご紹介いただければと思います。

続きまして、2点目でございますが、(2)の住みやすく住み続けたいなるまちづくりについてということで、2点ほどご提言をいただきましたけれども、この項の①長井駅前周辺地区における市街地再開発の目指す姿と地域住民の理解を得ながら住民主体で進める取組について、お答えを申し上げます。

初めに、市街地再開発事業に対するご質問は、前の浅野敏明議員からもいただきましたので、答弁が重複する部分もあるかと思いますが、ご了承いただきたいと思っております。

令和6年度に長井市のほうでは、立地適正化計画の改定で、民間活力による長井駅前周辺の土地利用計画の検討を行ったところです。長井駅と一体となった新庁舎や、「くるんと」の整備により、人の流れが変わり、さらには都市計画道路、県道でございますが、長井駅海田線街路整備が本格的に着手される中で、空き店舗や空洞化した低未利用地をどのようにしていくか、地権者や沿線住民の方の意見を集約し、民間主導の長井駅前地区の土地利用の活性化を推進しようとしたものでございます。

整備手法として、市街地再開発事業が最も現実性が高いと考えまして、令和7年9月に長井駅前周辺土地活用における事業化支援検討調査業務を委託しまして、10月に2日間にわたり地権者を中心に市街地再開発事業の全体説明会を実施しまして、11月には全地権者を戸別訪問し、意向調査を実施したところです。その上で、1月28日には商工会議所会頭、長井駅前まちづくり協議会会長及び3名の地権者代表の連名によ

る市街地再開発事業による整備促進の要望書が長井市長宛てに提出されたところでございます。このように、再開発事業に入る前段から、地権者及び地域住民に対して2年間かけて提案や説明を行いながら次のステップに進んでおります。

梅津議員がおっしゃる民間主導による活性化については、長井駅前エリアは長井の表玄関であり、中心市街地の拠点となる場所でございます。現在、都市計画道路長井駅海田線が本格的に着工している状況で、街路事業により整備された町並みが長井のランドスケープとなるエリアで、現在の空き地、空き家の空洞化したままの状態でも私どもとしても放置するわけにはいかないだろうということは共通認識だと思います。地権者の方によっては、土地は貸しますけれども自分で事業はしませんという方もいらっしゃるわけございまして、そういった意味では、市街地再開発事業は、そのエリア内の老朽化した建物を除去し、中高層ビルを建築して良好な住宅や店舗を供給し、あわせて、道路やオープンスペース等のインフラ整備を行う事業であり、ウォーカブルな空間を創出し、まさに中心市街地活性化のシンボルとなるエリアを創出します。以前に県のほうにもご協力いただいております。いただいたラウンドアバウトも生きてくる、そういった事業だと思っております。

市街地再開発事業は、都市型のイメージ、例えば東京の最近の例ですね、虎ノ門ヒルズとか高輪ゲートウェイや渋谷では100年に一度の再開発事業を現在施工中ではございますが、それらは大手不動産会社による民間資本で、需要が幾らでも見込める分、幾らでも大きな整備ができるわけですね。都市再開発法では、住民が主体となるまちづくりが保障されております。事業主体の中で地権者が再開発組合を設立し、自らまちづくりを発意する組合施行は、まさに住民主体の再開発と言えます。しかしながら、私ども中小都市は、地権者や住民の発意も乏しく、

どうしても行政がきっかけをつくり、事業主体の選択やエリアマネジメントについての提案を行わざるを得ない状況にあります。しかしながら、決して行政が土地を買って建物を建てるということではございません。あくまでも民間事業者が資金やノウハウを提供し、地権者の意思を反映させる事業で、それに対して行政は要綱に沿って補助金を交付することが必須になります。

梅津議員おっしゃる採算性については、行政としての採算性なのか、あるいは事業の採算性なのかですが、これまでの説明会や勉強会を通して、いかに市民ニーズを的確に捉えた施設を構築できるかが全ての採算性につながると考えております。ただ、状況によっては、民間事業の3分の2を補助、最低でもらえるわけですね。そういう事業ですと、3分の1の負担でできるわけですから、それがこの事業の魅力、民間事業者が入りやすい状況だと思います。

ただ、地権者がそれに投資するというわけではないので、長井の今回のケースはですね。ですから、それぞれ力のある民間のディベロッパーとか、あるいは金融機関とか、ゼネコン等が絡まないと、長井の状況では厳しいのではないかなと考えております。

商業施設のほか、公共施設も含めた、どういった複合施設が最適なのかを本業務委託の中で作り上げていきますが、特に共同住宅については、東北の類似地方公共団体の実績も参考にしながら、改めて1,000人規模のアンケートを近々実施したいと考えています。いずれにしても、地権者の負担を最小限に抑えた、身の丈に合った資金計画の下、より効果的な施設整備を構築していきたいと考えています。再開発事業は、高齢化社会や環境重視社会の到来により、魅力的な中心市街地の再構築がますます求められており、まち全体に広がる質の高い共用空間の整備を図ることが、ひいては市民の健康な日常を支える場となり得ることを念頭に置きなが

ら、事業を進めていきたいと考えております。

続きまして、次の②西置賜ブロック水道広域化検討会の現状と今後の課題はということなのですが、議員からもありましたように、六、七年前でしょうか。ちょうど隣町の境目、もう本当ほとんど斜めに掘ったのではないかと思うぐらい、長井市のほうに、一時的な水道事業としてポンプを掘って供給したという例がありました。その際は、行政に全く我々に相談なく、地域の長井市内の住民を集めて説明会したということに対して、私どもも隣町に対して、これはあまりにも失礼な話ではないかと。私ども市民を不安な状況にして、我々に全然相談ないというのはおかしいでしょうということで話を申し上げた例がありました。

あと、古くは、私が就任させていただいたのは平成18年なんですけど、平成19年だったと思うんですが、ちょうど市町村合併のときだったんですね。ただ、そのときも周りのまちが非常に水不足で困っているということで、もし大変であれば、我々のほうでもいろいろなお手伝いしますよ。もしあれでしたら広域でやることも検討したらどうでしょうかと、当時の県の企業局からのそういうことについて、応援するよということもあったので、その話をしたところ、けんもほろろに断られたんですね。そんなの必要ありませんと。

ただ、議員もご承知だと思うのですが、最近の気候変動で、雨が集中的に降ったり、あるいは渇水期とか、もう極端な気候変動になりました。実はご案内のとおり、山形県では昨年10月の長井市、白鷹町、飯豊町、1市2町を中心とした西置賜ブロックの水道事業広域化に関する方針の検討を目的として、西置賜ブロック水道広域化検討会を立ち上げました。これは、最初は隣の飯豊町の町長さんから、大変水で困っているんで、今後の恒常的な水不足を解決するためにも長井市さんのご協力を得られないでし

うかと。要は、長井の水を使わせてほしいということだったと思います。それと前後して、今度は白鷹町さんも、いや、うちもぜひお願いしたいということで、これ条件はいろいろあるんですけども、私どもとしては、水が現段階ですと全く問題ないと。今の水道事業も5万人の給水人口を想定した設備ですので、もうその設備からさえ対応できると思っておりまして、じゃあ、まずは検討しましょうということで受入れをしたところなんです。

これは、隣のまちが困っている状況を見過ごすわけにはいかないんで、お互いさまだなということの気持ちもあります。同時に、あと長井市も給水人口がどんどん減ってきますし、実際に給水量も減りますと、いずれ水道料の値上げということをしなくては行けないと。それを考えたときに、広域化することによって様々な恩恵が考えられますので、水道料金なんかも上げずに済む期間がそれだけ長くなるだろうとか、いろいろ考えた末で、私どもとしては、まずは検討の協議に入ったところでございます。

水道事業の広域化は、多くの事業が抱える課題の解決策として国や県が重点的に推進している施策でもありまして、検討に当たっては、山形県がその体制の構築とともに制度に関する様々な助言や協議状況の取りまとめなど、広域化を進める上で大きな役割を担います。昨年10月、今年2月に開催された検討会では、山形県防災くらし安心部食品安全衛生課をはじめ、各市町の担当課長などが出席し、各市町の課題や国のモデル事業を活用した広域化のシミュレーションなどについて担当課レベルでの意見交換を行っている状況です。

広域化のシミュレーションにおいては、あくまで現段階の見込みではありますが、1市2町が広域化した場合、それぞれ単独で事業を継続する場合に比べ、50年間、長いスパンですけども、設備の更新費用では約69億円減の見積りで

すけどね、維持管理経費では約27億円のコスト削減が期待できるという試算結果が出ているようです。

また、先ほど申し上げましたように、国では現在、水道事業の広域化を重点的に推進しており、充実した交付金制度を活用することが可能です。例えば、水道事業運営基盤強化推進事業の活用によって、広域化に伴う設備の統廃合に直接必要な費用だけではなく、広域化後にそれぞれの自治体を実施する設備の更新についても交付金の対象になるなど、従来とはかなり有利な条件での施設整備が可能となります。

このように、広域化の取組によって長井市の安全でおいしい水道水が近隣自治体への支援につながり、同時に自身が抱える事業課題の解決にもつながる可能性があることから、本市といたしましても、重要事業の一つとして今後も積極的に検討を重ねてまいりたいと考えているところでございます。

なお、西置賜ブロック水道広域化検討会における協議の状況につきましては、後日改めて議員の皆様担当課長より報告をさせていただく予定でございますので、ご了承いただければと存じます。

次に、4点目でございますが、(3)の共につくる持続可能なまちづくりについてということで、議員のほうから①の「ゼッキンゲンのトランペット吹き」の20年ぶりの上演を通し、市民に理解を深めてもらい、多様性を認め合い、一人一人が活躍できるダイバーシティ、インクルーシブなまちづくりをどう目指していくのかというご質問でございます。

長井市の姉妹都市であるドイツ連合共和国です。ね、バートゼッキンゲン市を舞台としたオペラ「ゼッキンゲンのトランペット吹き」は、ちょうど20年前、2006年に、現在長井市の特別名誉市民であり長井市音楽芸術アドバイザーの瀧井敬子先生から、日本初演を行うのであれば、

東京でなく、その舞台となっているバートゼッキンゲン市の姉妹都市、長井市でぜひという強いご支援とご助力を得て、当時、長井市民文化会館を会場として、日本初演として公演を行ったものでございます。日本初演から20年目の節目となる今年9月5日土曜日と6日の日曜日に、同じ長井市民文化会館を会場に再演することを計画しております。

このたびのオペラ公演も、2023年10月、瀧井先生からスタインウェイのコンサートグランドピアノのお心遣いを賜り、市議会の議決を得て、本市の宝となったこのピアノを活用し、全ての市民の皆様に音楽を通じて幸せを感じ、長井に住んでよかったと思っただけけるよう、特に特別支援学級や障がい者の施設を利用されている方をはじめ、介護・介助の支援を受けている方は介護・介助をなさる皆様自身が幸せでなくては、結果的に十分な助けを受けられないという瀧井先生のアドバイスから、福祉施設や教育関係の皆様方を積極的に招待し、演奏会を開催しております。

2023年11月のヴィルコメン・イン・長井、ようこそ！！619125番目のスタインウェイピアノお披露目コンサートを皮切りに、昨年12月のコンサートで15回の開催を数えました。さらには、グラチア音楽賞受賞者による特別支援学校でのアウトリーチを5回、市議会議場でのコンサートも3回実施しておりますが、インクルーシブ、ダイバーシティの理念を踏まえた一環の取組の一つとして行うものです。

20年前は市民文化会館が改修前でしたので、2日間の公演で約1,500人の皆様に鑑賞いただきましたが、今年は席数が減少しておりますので、2日間で1,200人程度の方々にお楽しみいただけるのではないかと想定しております。

実施体制や予算について説明させていただきます。

長井市が主催として行う、20年前も今年も基

本的な実施体制は同じでございます。長井市が主催です。メインキャストとなる歌手の方々は、このオペラの曲にマッチする歌声をお持ちの東京等でご活躍の歌手の皆様を瀧井敬子先生自らご推薦いただいております。40から50人程度となる合唱団員につきましては、長井市内や県内の方が中心でございます。今年は特にリヒテンシュタイン公国の作曲家であるラインベルガーの曲に取り組む地元合唱団、RHEINBERGER Chor Nagaiの皆様を中核に、希望者を募りながら編成をいたしたいと計画しております。また、オペラピットを用いる本格的なオペラですので、管弦楽は山形交響楽団が担い、舞台装置や衣装、字幕、照明などの舞台関係事業者は、プロポーザル方式により選定したいと考えております。しかしながら、地元の方が参加される合唱団員の衣装やヘアメイクなどはボランティアを募り、長井市民の皆様にも一緒に作り上げていただきたいと想定しております。

予算面でございますが、20年前は、残っております資料を見ますと、総額2,500万円程度要しておりましたが、20年の時を経て人件費やその他の物価が上昇しており、今年の予算は約2倍となる5,000万円を超える額となっております。財源でございますが、20年前は入場料と芸術文化振興基金や民間企業の文化財団等からの助成金、並びに市内企業及び市民の皆様、そして瀧井先生からのご寄附が大半、大宗を占めておりました。今年の9月に開催する分につきましては、2年前にデジ田交付金の採択をいただいておりますが、名称と政治設計が変更となりましたが、今年からは地域未来交付金が引き継がれましたので、実質、市の負担が1割となる地域未来交付金の支援を受け、入場料も頂きながら開催したいと計画しております。

20年前の開催までの詳しい経過ですが、東京藝術大学で教鞭を執られていた瀧井先生がご専

門である近代音楽史を研究していた際、1884年から85年にかけてドイツのライプツィヒですね、留学していた森鷗外が、当時、大盛況を博していたオペラ「ゼッキンゲンのトランペット吹き」が上演されていた劇場近くに住んでおり、そのオペラ劇場へ何度も足を運んでいたことを留学から帰国後の雑誌に発表した評論に森鷗外自身が書いていたことを見いだされたのがきっかけです。瀧井先生自身が舞台となったゼッキンゲン市を訪問したところ、長井市とゼッキンゲン市が姉妹都市であることを知り、楽譜が2度の世界大戦で焼失し、長年上演されることがなかったこのオペラを、ぜひ長井市での日本初演を実現したいという思いから、ドイツのケルン放送管弦楽団資料室などの協力を得ながら楽譜を作り上げたというご功勞がございます。

最後になりますが、ダイバーシティ、そしてインクルーシブなまちづくりを目指し、性別、年齢、国籍、障がいの有無など、様々な背景や特性を持つ人がいらっしやる多様性社会の中で、誰もが能力を発揮し、一体感を感じて活躍できるよう、個性を認め合い、共に生かすことができるきっかけとなるような取組を今後も継続してまいります。このたびのオペラ公演に当たりましても、誰もが鑑賞できるように企画しておりますが、本番には行きづらいと感じている障がいのある方には衣装、メイク、照明、音響など、全て本番と同じ条件で最終リハーサル、ゲネプロを見ていただく機会を設け、市内の養護学校や障がい者施設の皆様にもお声がけをしたいと考えております。これらの取組は、国の地域未来交付金を活用し、市の実質負担が1割程度として事業を行っておりますが、事業期間終了後も他省庁の国等の支援策や民間企業の文化振興への支援策を有効に活用して、事業の継続性についても確保してまいります。

最後に、（3）共につくる持続可能なまちづ

くりについてということで、各地区コミセンの活動において、地域課題を共有し、住民が主体的に取り組む共助の仕組みをどのように築いていくのかということでもあります。

各地区のコミセンでは、それぞれコミセン単位で地域づくり計画を策定し、それに基づき各種事業を進めています。計画策定については、住民アンケートなども実施しながら、地区内の様々な方からご意見をいただいております。その策定過程においては、地域の強みだけではなく、弱み、地域課題を明らかにしながら共有できていると考えております。また、各コミセンの事業実施主体である運営協議会では、年度当初に事業計画を決定し、事業の実施、事業の評価、事業の見通しといったPDCAサイクルを機能させながら、毎年事業運営上の課題を組織内で確認し、次の事業計画に反映させるという流れで進めていますので、運営協議会の組織レベルでは地域課題の共有はできているものと考えます。そして、各コミセンで実施している健康福祉、地域防災、生活支援、相互交流などの地域づくり事業を実践していくことが、住民が主体的に取り組む共助の仕組みそのものであると認識しているところでございます。私のほうからは以上です。

○内谷邦彦議長 竹田利弘戦略監。

○竹田利弘戦略監 私のほうからは、問2、地域未来交付金制度についての問いにお答えさせていただきます。

まず、地域未来交付金の制度についてご説明申し上げます。地域未来交付金は、地域未来推進型、デジタル実装型、地域防災緊急整備型、地域産業構造転換インフラ整備推進型の4つに区分されております。このうち本市で活用しているのは、地域未来推進型、デジタル実装型、地域防災緊急整備型の3つでございます。

今年度の申請につきましては、単なる継続、過去に継続したものを除き、新規と期間の延長、

3年から5年に延ばすのを合わせまして、5件申請しております。あと、デジタル実装型と地域防災緊急型については、各1件ずつ申請しております。

一番多く活用しております地域未来推進型でございますが、地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に生かし、地場産業の付加価値向上等を通じて地方の暮らしの安定を実現し、強い経済、高市内閣で特におっしゃっている、ここが今年から変わりましたというのは強い経済というところではございます。ここが基本ですが、強い経済を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を幅広く支援するというものでございます。

対象事業でございますが、あくまで地方版の総合戦略に基づいたもので、目指す将来像及び課題の設定、KPIの設定の適切性に加えて、自立性、この事業期間が終わったときの自立性ですね。あと、東京にコンサルに頼んで終わりではなくて、あくまでも地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業となっており、新規事業だけでなく、既存事業であっても、大幅なリニューアルやブランディングにより実施する事業も対象となっております。

事業期間は、ソフト事業と、ハード事業の拠点タイプということで、原則3年以内。インフラ整備事業は5年以内となっておりますが、今年も1件延長申請しますが、3年でなかなか達成できないものについては、場合によっては5年まで延長できるという制度になっておりますが、ほぼ3年で、延長というのはなかなか難しい制度でございます。

あと、補助率は2分の1で、交付上限額ですけども、ソフト事業、拠点整備、インフラ、それぞれ1自治体当たり国費で10億円なので、2分の1なので、事業費で20億円になります。これは単年度です。あと、地方負担分に対する財政措置、2分の1残りますが、ソフト事業は

80%が交付税で措置されます。ほぼ特別交付税ですので、対象事業費のうち約90%は国からの支援になるということで、かなり高率の補助支援策です。

あと、拠点整備につきましても、裏の部分といますか、地方負担分につきましては、補正予算債がほぼつく場合多いですから、75%の実質負担となる場合が多くなっています。

あと、次のデジタル実装型、今年も1件申請しておりますが、デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援するものでございます。ただ、要件が、例えば行政目的ではなくて、あくまでも地域住民等に直接利益をもたせられるということで、住民の方のサービス向上が主目的でございます。あと、単年度でのサービス実装などが申請要件で、実装に係る経費に加えて1件の要件を満たすランニングコストは、1年分で3年分のランニングコストまでオーケーだということになっております。ただ、補助率が2分の1ということですので、何もないよりは当然いいんですが、実装した当年度分のハード整備、パソコン導入したりいろいろデジタル機器を導入する2分の1プラス3年分の運用費となっております。

あと今年度というか、令和7年度はLCXも買いましたが、来年はトイレ等予定しておりますが、地域防災緊急整備型につきましては、避難生活環境の改善をはじめ、防災・減災に必要な資機材について地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討、整備する事業で支援するもので、当然、地域住民の安心・安全の向上に裨益する事業であることが申請要件となっております。申請については、これは1団体1事業しか申請できません。補助率が2分の1です。対象事業費4,000万円。ただ、残りの2分の1

ですけれども、残りにつきましては、ハード事業については、補正予算債ですので75%まで支援すると。あと、適債性のない経費、いわゆるソフト事業については、特別交付税により80%もされますので、ソフト分については9割の補助だということになります。

あと、議員ご質問の交付金終了後の財政負担や事業継続の在り方につきましては、本市では、継続する場合、できる限り国の支援に依存した事業とならないよう、事業開始段階から自立性や継続性を十分に検討した上で制度設計をしております。ただ、そういったことで制度設計をして申請しないと採択になりませんので、国の交付金をもらって、楽しんで終わりと、何かやって終わりという事業であれば、それは採択にその時点でなりませんし、私どもも国に相談、後々申し上げますが、事前相談をかなりやっております。もう、春、夏からやっておりますが、その時点で相談して、これは駄目だと言われることも多々ありますので、そういったことには、どうやれば申請できるのかということを相談しながら進めておりますので、自立性は考えて申請しております。

あと、最後になりますが、申請に当たりましては採択していただけるよう最善の努力をしております。例えば、国の行政事務研修として、東京には総務省、内閣府、文部科学省、仙台には東北経産局、東北地方整備局、東北財務局に職員を派遣しており、常に国が何を求めているのか適正かつ的確な情報収集に努めております。また、市長自らが内閣官房や内閣府、担当になります。に出向き、市の考えを直接伝えることで、自治体としての意欲、または覚悟をお伝えし、市民が幸せに暮らせるまち長井を実現するため、漫然と申請するのではなく、採択していただける努力をしながら事業に取り組んでいることをご理解いただければと存じます。

○内谷邦彦議長 14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 市長、大変いろいろ努力されている姿を拝見させていただいているところではございますが、常に私思っているのは、いかに地域住民に理解を求めて、その事業を、どんな事業でもそうでしょうけども、進めて、満足していただけるか、よかったと言ってもらえるか、さらにはお互いみんなで汗を流して、つくり上げていきたいと思います。当然この大変助かる地域未来交付金制度を利用して、様々な事業を実施していったらというのは私も思いますが、そこには地域住民の理解と、一緒になって頑張っていくという思いがないと、なかなか、どうせ行政でしているんだからみたいな言い方をされると非常に悲しい話になってきますので、どんな事業も、その醸成を含めて、みんなでつくっていくかなければならないものだと私も思っておりますし、当然、市長の施政方針の中にもそういう言葉がたくさん出てありますよね。ぜひそれを地域の方と共に、長井市民一丸となつてつくり上げていける体制を、当然私自身もそうですが、努力してまいりたいと思いますので、その辺について、市長からもう一回お願いしたいと思います。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 梅津議員から大変ご教示いただきましてありがとうございます。例えば地方創生、今度、地域未来交付金という名称は変わりますが、こちらについては、今までやってきたソフト事業も、あるいはハードも、常々課題だと思っているところではございまして、議員がおっしゃっている地域住民の声を聞くというのは何なのかよく分からない。例えば、私は、議員の皆様が地域の市民の皆様の意見をいろいろお聞きして、3カ月に1回は議会あるわけですから、それぞれいろんな質問をしたり、提言したり、あるいはこれ駄目だよと言っていたりしていると思っているんですね。一つ一つの事業をするときに、地域の住民から声を聞

くというのが非常に難しいと私は思っています。

というのは、いろんな団体、関係する団体とは常に話ししているわけなんです。議員がおっしゃる地域の住民、具体的には何をすればいいのか。私は本当は、なかなか毎月とはいかないかもしれないですけども、3カ月に1回とか、議会と同じようにじゃあ説明会をするので、議会の皆さんと同じように市民文化会館にお集まりいただいて意見交換しましょうというのがいいのか。あと、例えばアンケートを取るではないですか。それもすごくお金がかかるし時間がかかるわけですね。地域住民の声というのは、実は私は、例えば自分が住んでいらっしゃる地域をどうするかということは、むしろ市よりも、コミセンさんと、あと地区長さんと、あとそれぞれのいろんな役員の方とあると思うんですが、そういった方といろいろ話しして、そうした方々から私に来るものだと思っているわけですね。あと、今は少なくなったといえ、年十数回は座談会はさせてもらっていますけどね。だから、そこは、私は梅津議員がおっしゃっている地域住民の声を聞くというのは何を聞けばいいのか、どういう形がいいのか。

私は、例えば地方創生なんかは、ソフト事業もハード事業も含めて、課題だなど思ういろんな団体とか議員の皆様から提言いただいていることを基にやっているわけなんです。それを一つ一つ聞かなくてはいけないのか。例えば、いろんな事業をやったとき、これはまずいのではないかと、これはもうちょっと聞かないと駄目ではないかと言われれば、それは反省して、そのやり方を改めますけども、ただ、私がいろんな事業を職員と一緒に、あるいは議会から議決をいただいてやる際に、地域住民の声を聞けると言われると、私は何を指していらっしゃるかわからない。ぜひご教示いただきたいと思っています。

ですから、物によって、例えば、私は常々、

協働のまちづくりだ、昔の話ですよ、これ30年前から言われている。だけど、実際その協働のまちづくりというのは、これからの人口減少社会で、まさに必要なやり方なのです。共創という言い方もあるんですけどね。それは、市民の皆様は市民の皆様の立場で行政に何をご協力して下さるのか。自分たちで何をやって、行政にどんなことを求められるのか。それについては、議員の皆様、あと地区長の皆様、あとそれぞれの行政の委員関係の方がいらっしゃるわけですから、そういった方から聞いているんですよ。けども、議場で議員から、住民の声を聞けと言われると、もう本当にそのとおりなのですが、どうしたらいいかわからない。20年もさせてもらっていて、恐縮ですが、それが本当の本音です。

例えば、駅前通りの市街地再開発なんかは、それはそれなりにその関係する人たちは聞くわけですよ。けども、それは私どもがやる事業でないですし、市民から言われても行政の関わられる範囲があるわけですよ。市民というのは情報あんまり持っていないわけです。ですから、住民の声を聞けというのが一番いいのは、1カ月に1回は無理だとしても、3カ月に1回ぐらい文化会館でね、半日ぐらい時間をかけて、いろんなことにこちらの市のほうの説明をして、あと意見をいただくと、そういうことでいいのか。具体的に何なのか、ぜひご教示いただければと思います。

すみません、長くなりました。

○内谷邦彦議長 14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 市長は分からないという、何を聞けばということなんでしょうけども、市議会も今回アンケート調査をさせていただきました。まずは、議会に興味がない、分からない、誰がやっているかも知らないという答えのほうが多いというわけではない、3分の1ぐらいはあるんですよ。全く興味なし。私たちも

そうですけども、こうしてほしいとか、こうあるべきだなんて言える人の声というのは、むしろありがたいわけで、そう言えない人とかというのは、必ずいる。それは、言っても分からないから、どうせという気持ちがあったりすることが必ずあると思うんですよ。そこを隅々まで意見を聞けということは私自身は申しませんが、市長も5期、私も4期終わる、もうちょっとで、あと1年で終わるところになるんですが、ぜひいろんな立場のいろんな考えの声をいっぱい吸い上げていくようなことも大切ではないかと思って……。

(「聞いていないということですね」の声あり)

○14番 梅津善之議員 そういうことも含めて、様々な考えを広く聞くべきだというものを、常に私も思っていることなので申し上げさせていただいたところでございます。

以上で質問を終わります。

鈴木一則議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位4番、議席番号6番、鈴木一則議員。

(6番鈴木一則議員登壇)

○6番 鈴木一則議員 政新長井の鈴木一則です。このたびは、会派を代表し、質問いたします。

今シーズンの降雪は、1月の連続の寒波後は穏やかな天候となり、2月末には積雪深がゼロセンチという暖冬の傾向となっています。昨日の夕方から久しぶりに降雪となり、明日までの予報ですが、長期予報では3月以降も例年より暖かいということで、夏の猛暑が心配です。

世界情勢は、アメリカ、イスラエルが2月28日、突然イランを攻撃し、最高指導者ハメネイ師と幹部が殺害される事態となりました。攻撃